

日本における 水産サプライチェーン政策

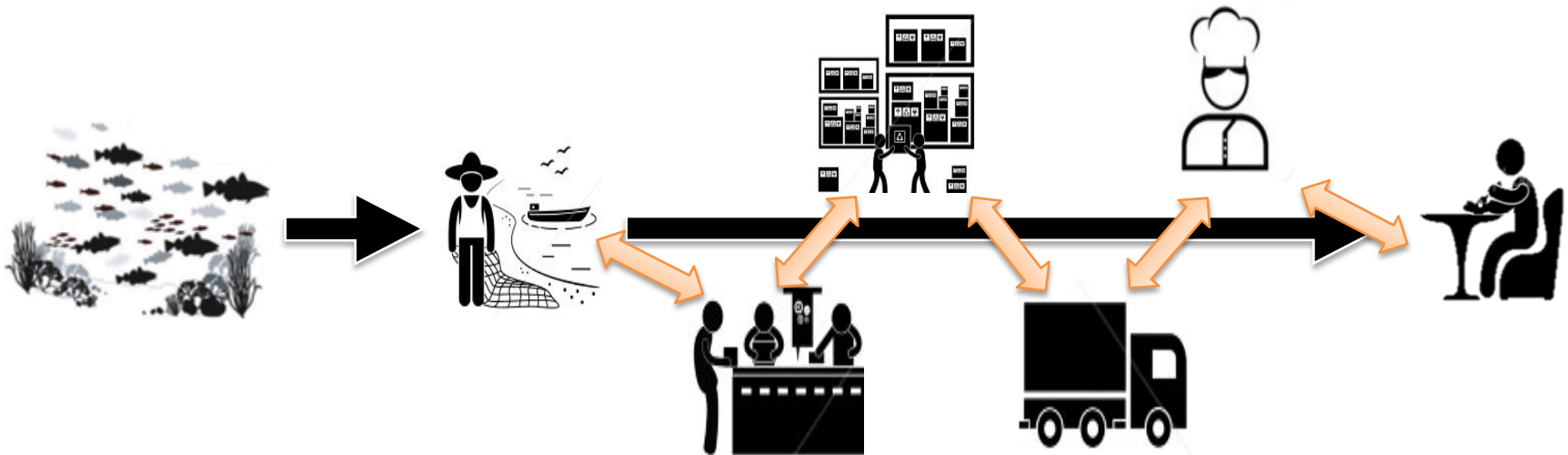
笹川平和財団海洋政策研究所

スワーツ・ウィルフ

第一回日中海洋対話

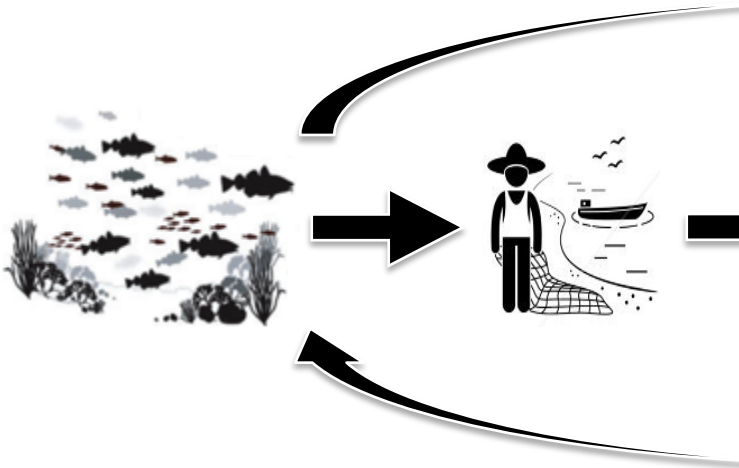
2017年11月8日

サプライチェーンとは？



物及び情報の流れの管理

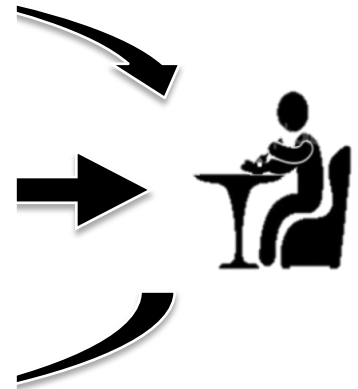
魚の値段は正しいシグナルなのか？



環境的要素
-気候変動
-漁場の縮小
(hyperstability)



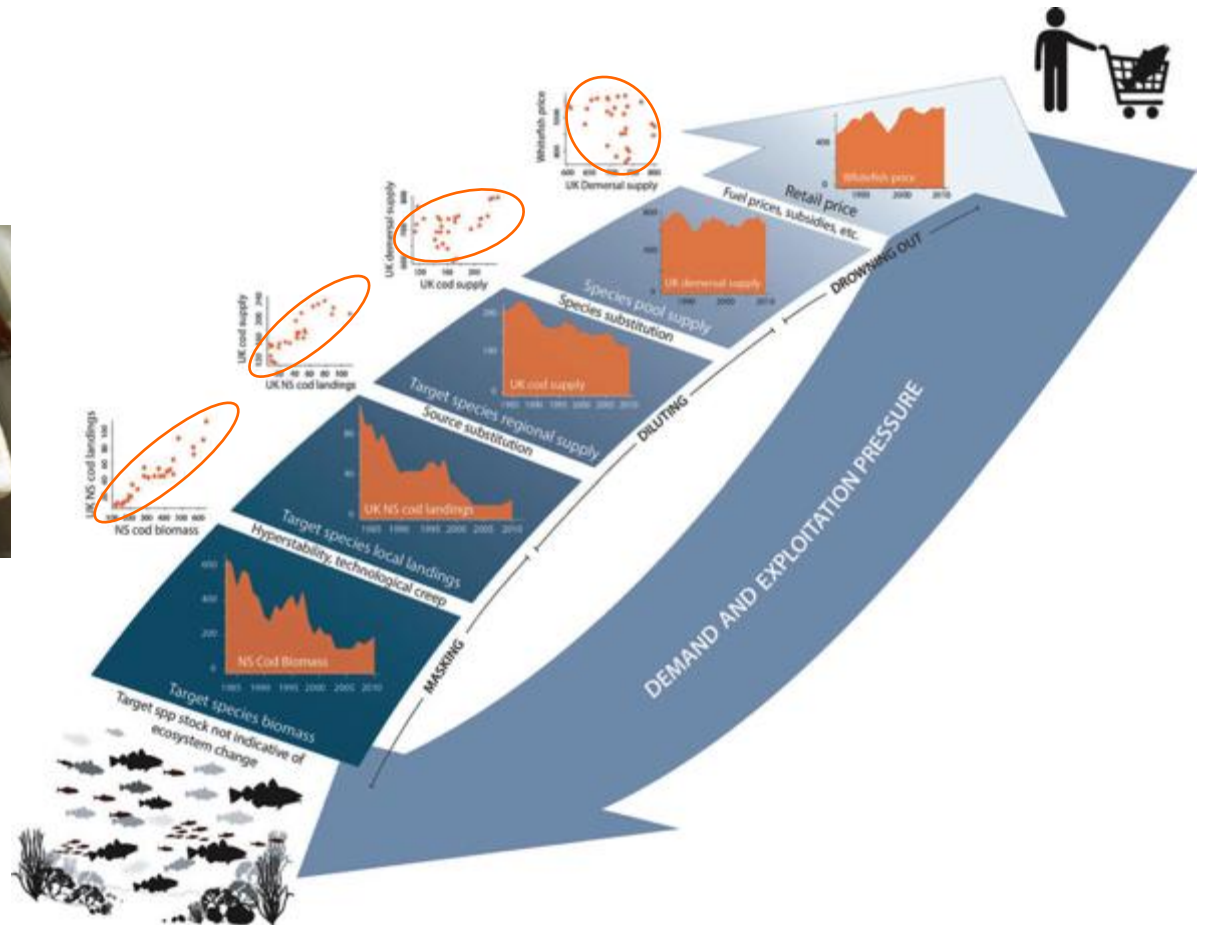
経済的要素
-グローバル化
-テクノロジー
-燃料費etc



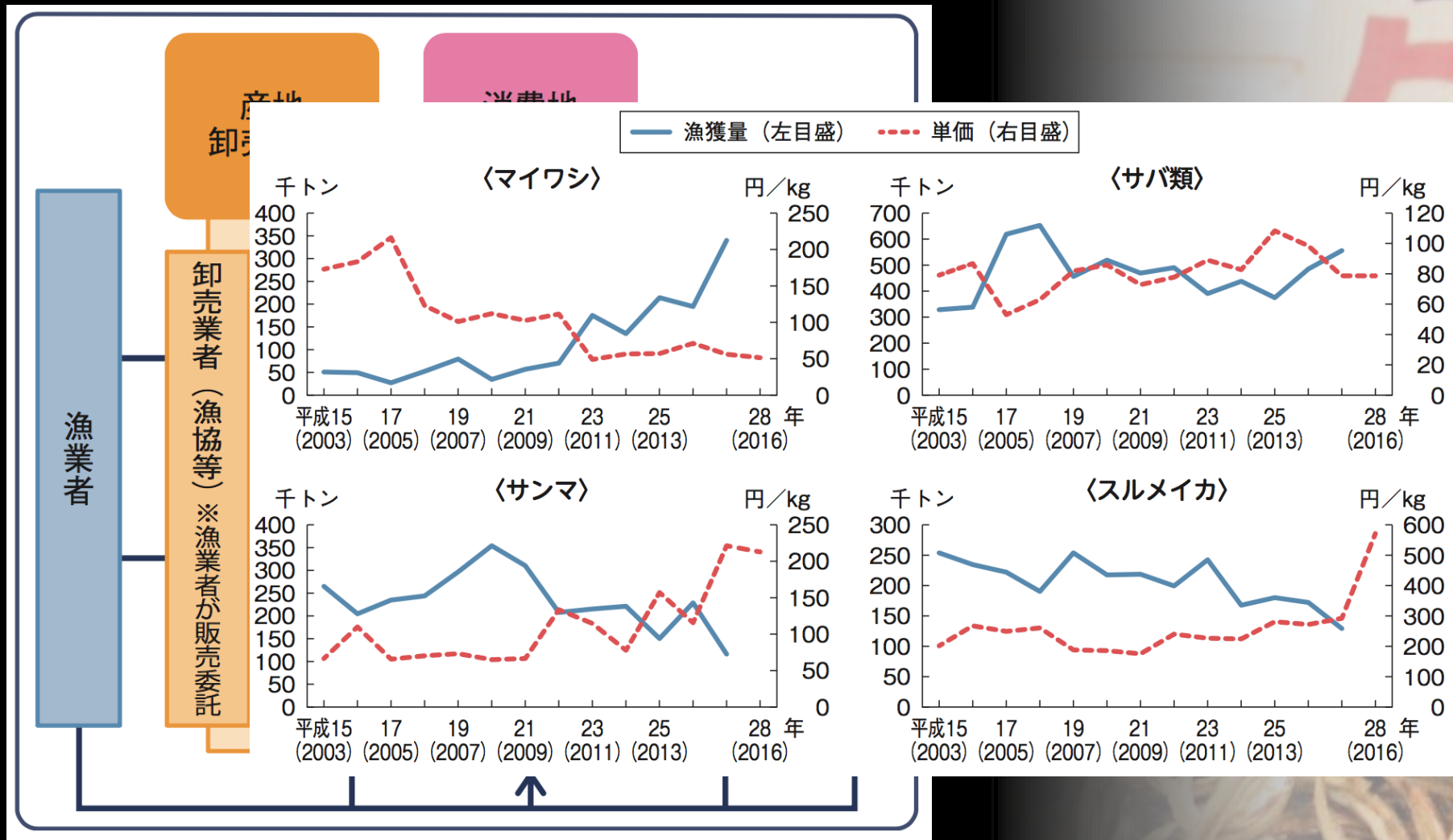
政策的要素
-補助金
-貿易規制

「壊れた」市場シグナル

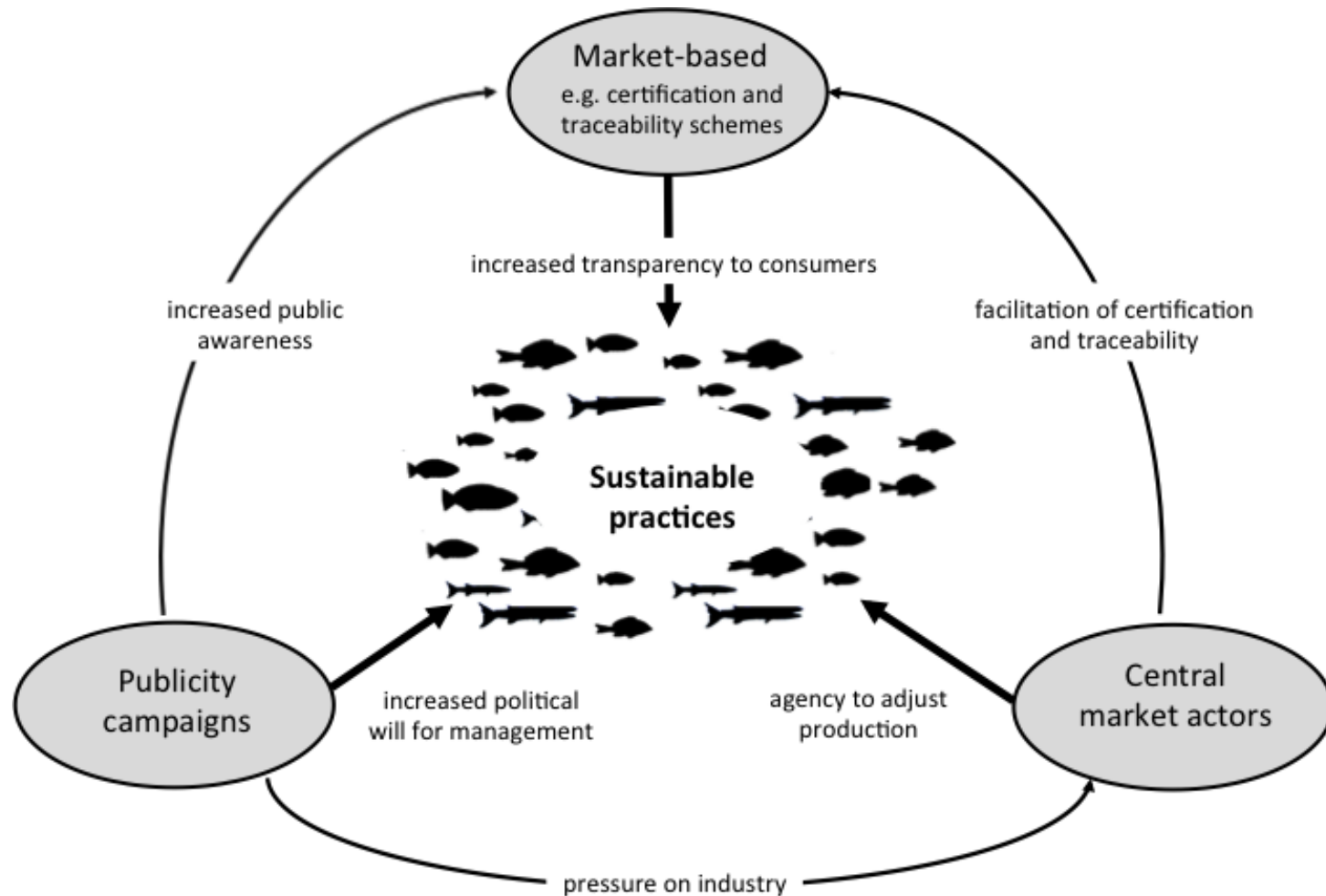
北海マダラと
英国白身魚市場



日本の水産サプライチェーン



市場シグナルの代替



日本の水産物エコラベル



- 認定への障壁（費用やキャパシティなど）；
- 国内水産物流通の多様性；
- 消費者のニーズとのミスマッチ；
- 文化・社会的な「持続可能性」の解釈。

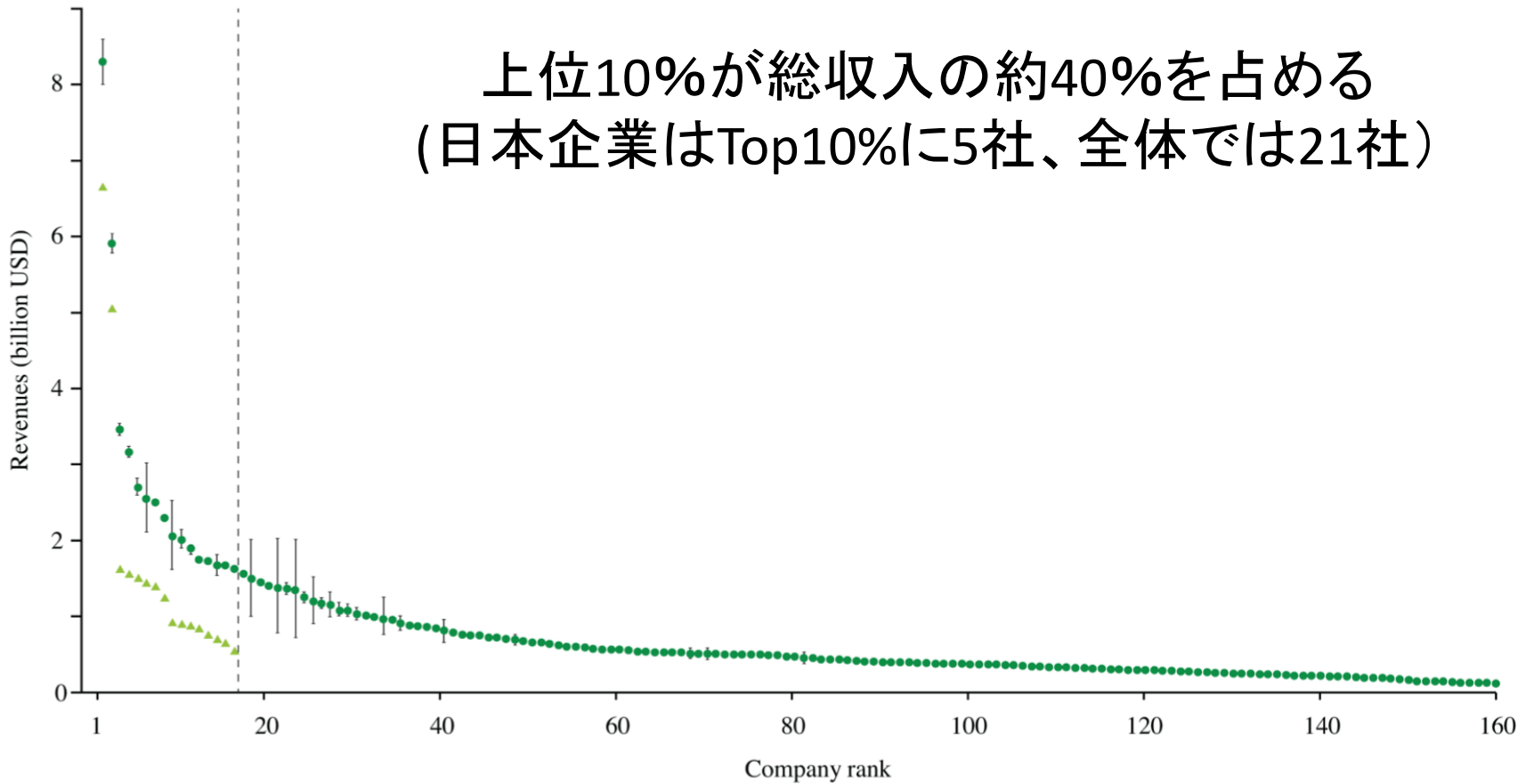
多様化する サステナビリティの概念



企業の社会的責任（CSR）

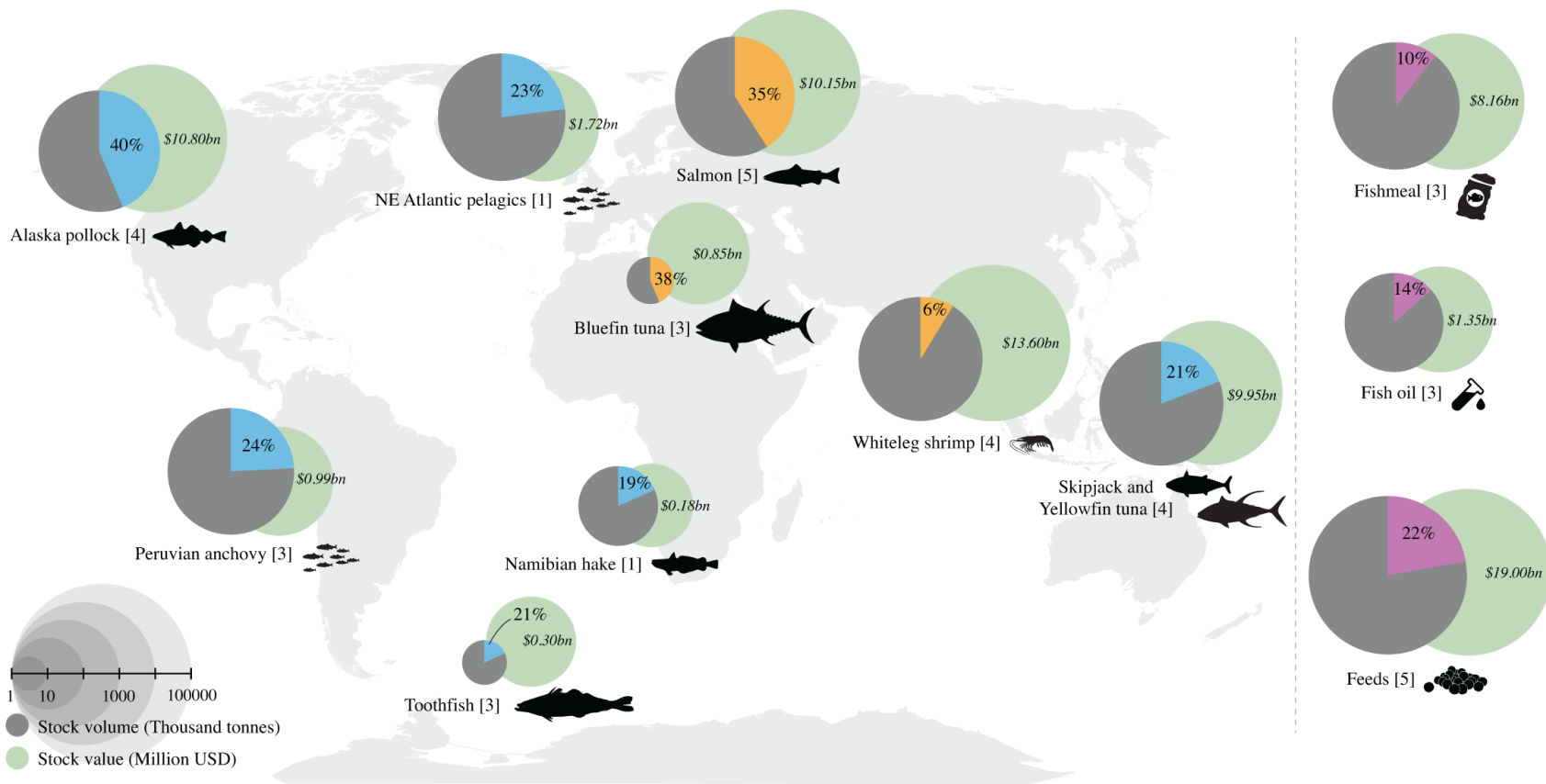
- 企業が社会へ与える影響に責任を持ち、法への順守義務以上(beyond legal compliance)な自主的な(voluntary)な規制・管理
- 自社の活動のみならずサプライチェーンにおける取引先の活動に対する説明責任
 - Risk Management

水産企業のCSR政策



水産企業のCSR政策

キーストーン(要石)



企業の社会的責任 (CSR)

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

原則1： 人権擁護の支持と尊重

原則2： 人権侵害への非加担

原則3： 結社の自由と団体交渉権の承認

原則4： 強制労働の排除

原則5： 児童労働の実効的な廃止

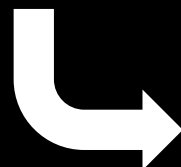
原則6： 雇用と職業の差別撤廃

原則7： 環境問題の予防的アプローチ

原則8： 環境に対する責任のイニシアティブ

原則9： 環境にやさしい技術の開発と普及

原則10： 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



水産業への適用

水産企業のCSR政策

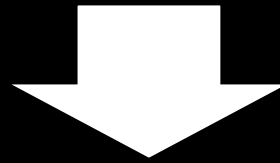
	Number of companies	% of companies Top 150 (Top 20)
CSR profile	111 (18)	73% (90%)
CSR report	32 (14)	21% (70%)
UNGC member	14 (7)	7% (35%)
GRI guidelines	17 (10)	9% (50%)

- 水産業界におけるCSRの認知
→適用は限定されている
- 養殖業など地域的特定される活動において社会的営業免許 (Social License to Operate) を軸とした取り組みの浸透
- 第三者による認定制度への依存
→ 管理責任のアウトソーシング化
- 承認 (compliance) モデルから提携 (cooperation) モデルへ (リスクの共有)

CSR Dimensions	Number of companies	% of companies Top 150 (Top 20)
Environment	75 (16)	49% (80%)
Climate Change	(16)	-
Waste and Pollution	(10)	-
Sustainable Production	101 (15)	66% (75%)
Fisheries	(15)	-
Aquaculture	(10)	-
Social	87 (17)	57% (85%)
Human Rights and Labour rights	(16)	-
Ethical Business/Corporate Governance	(16)	-
Community Engagement	(14)	-
Seafood fraud/IUU	57 (13)	38% (65%)

今後の課題

- グローバル・モデルとの調整は必要だが国内システムとの適応性
- 公共 (public) と民間 (private) ガバナンスの関連性



アジア（日本、中国）モデルの構築・分析